

アメリカにおける冤罪原因とイノセンス運動の意義¹⁾

Causes of Wrongful Convictions and the Significance of the Innocence Movement

ブランドン・L・ギャレット

Brandon L. Garrett

(ヴァージニア州立大学)

翻訳：笹 倉 香 奈

(甲南大学法学部)

立命館人間科学研究, No.34, 77-89, 2016.

はじめに

法律家と自然科学者は、世界で起きる様々な問題について全く異なった見方をする。法律家はルールがどのような意味を持つのか、ルールは遵守されているか、そしてそれらは適正で有効かということに心を砕く。自然科学者は、知識を展開し、そして問題に答えるための検証を行う。本日、私は法律と科学とのつながりについてお話する。自然科学者たちが研究室で研究する内容は、捜査の厳しい実状や刑事裁判とは、全く関係ないことが多い。しかし、1980年代終わりに遺伝学者によって開発され利用可能になったDNA技術のインパクトは、きわめて大きなものであった。無実の人々が多くの国々で雪冤^{せつえん}〔訳注：冤罪が晴らされること〕された。

そして、これらの雪冤事件を分析することによって、冤罪の原因が解明されることになった。過去数十年間で、冤罪の原因は科学的に究明され、刑事事件において用いられる様々なルールには重要な変更が加えられることになった。自然科学の研究が、法律家、警察官、裁判官、そして法そのものにも影響を与えたのである。刑事法と自然科学との結びつきが、これほど強固になると期待されたことは、これまでなかっただろう。

稲葉光行さん、笹倉香奈さんをはじめ、本シンポジウムを企画してくださった皆様に心から御礼申し上げたい。えん罪救済センターの設立記念のこの場に立ち会えることを、大変に嬉しく思う。このシンポジウムは、冤罪救済の活動をどのように設計するのか、そして世界各国の刑事司法に対して大きな影響を与えたイノセンス・プロジェクトのより広い役割はいかなるものかを考えるために開催された。私は、目撃者の記憶、法科学、そして自白に関する議論の展開、つまり、ラインアップ〔訳注：被疑者と数名の

1) 本稿は、2016年3月20日に立命館大学大阪いばらきキャンパスで開催された、えん罪救済センター（日本版イノセンス・プロジェクト）の立ち上げシンポジウム「えん罪救済の新たな幕開け」で行われた講演を元に翻訳したものである。

人物を並べ、被害者や目撃者などに識別させる手続のこと], 毛髪, そして自白についてお話ししたい。私が著した "*Convicting the Innocent*" は 2011 年に出版され, 日本でも翻訳されたが (ブランドン・L・ギャレット著, 笹倉香奈, 豊崎七絵, 本庄 武, 徳永光翻訳『冤罪を生む構造』(日本評論社, 2014 年)), その中で私はアメリカにおける最初の 250 件の DNA 雪冤事件について検討した。その後, 現在すでに 330 件もの DNA 雪冤事件が存在する。これらの雪冤事件のうち, 72% では目撃証人による誤った犯人識別が行われており, 71% では科学的証拠によって当初の有罪判決が根拠づけられており, 21% の事件では虚偽自白が行われていた。これらの事件の詳細については私自身が管理しているウェブサイトをご参照いただきたい²⁾。そして, 本日お話しする 3 つの DNA 雪冤事件とそれぞれの事件が提起する論点は, 日本においてどのような研究と法改正が今後行われなければならないかを示唆してくれるのではないかと思う。

I. 目撃者の記憶

ラインアップは, 記憶力を試すために作られた。しかし, 誤った方法, そして古い手続を用いて行われたラインアップは, 目撃者の記憶力を試すどころか, 記憶を変容させてしまう。

ジョン・ジェローム・ホワイトは, ある一人の目撃者の証言に基づいて有罪判決を言い渡されてしまった。ジョージア州マンチェスターで, 高齢の女性がレイプされた。被害者は当初, 犯人は 20 代か 30 代の黒人で, 少しひげがあり, 「体格の良い」「丸顔」の男性であったと供述していた。

ホワイト事件で実際に行われたラインアップ

の写真を見ていただければ, 聴衆の皆様も目撃者の視点に立つことができるだろう。この中で目に付く人物はいないだろうか。体格が良い男。そして, 丸顔の男。一番右側にいる男性のみが, あてはまるのではなかろうか。ジョン・ジェローム・ホワイトに有罪を言い渡した陪審は, ラインアップの写真には注目しなかった。彼らはこの写真を, 法廷で展示された証拠のひとつとして見たに過ぎない。陪審はもっとドラマティックな場面を見たのである。つまり, 被害者自身が犯人はホワイトであると法廷で識別したのである。

被害者は法廷で聞かれた。「事件の起こった夜, アパートに侵入してきた人物はこの法廷にいますか?」

「はい」と被害者は答えた。

検察官は言った。「それでは, 証言台から立ち上がって, その人物を指し示してください」

「あれが, その男です」と彼女は指さした。

被害者はジョン・ジェローム・ホワイトを指さし, 彼を犯人であると識別したのである。

この事件で, 被害者が公判廷で証言することを裁判官は許すべきではなかったのではないか? 連邦最高裁判所は, 1977 年のマンソン事件判決 (*Manson v. Brathwaite*) において, 目撃者の犯人識別供述が適正な手続で得られた信頼



写真 1. ジョン・ジェローム・ホワイトの事件で行われたラインアップの写真

2) "*Convicting the Innocent Resource Websites*" (http://www.law.virginia.edu/html/librarysite/garrett_innocent.htm) を参照のこと。

できる証拠であると評価できるかについて、次のような判断基準を採用した。すなわち、第一段階として、警察が行った犯人識別手続が「不必要に暗示的か」否かを裁判官は判断しなければならない。ホワイト事件では、警察官は目撃者に対して何らの圧力をもかけていなかった。警察官は、誰を選ぶべきかについて目撃者に指示しなかった。「体格の良い」男性は一人だけであったかもしれないが、その他の点ではよく似ている人がラインアップに並べられていた。したがって、裁判官がこのラインアップを暗示的であると判断する可能性は低い。

ラインアップが公正といえないと裁判官が考えた場合であっても、さらに第二段階の判断が行われる。つまり、連邦最高裁は識別手続が公正に行われなかったとしても、なお識別が信頼できるか否かを判断すべきであるとしている。この判断を行うに当たって、裁判官は5つのいわゆる「信頼性」要素を分析せねばならない。連邦最高裁は、目撃者の識別証拠が適正な手続であると判断するための現在の適正手続ルールを1977年に採用する際、「信頼性が識別証言の証拠能力を判断する際の要である」ことを強調した³⁾。連邦最高裁がマンソン事件判決において採用した5つの「信頼性」要素は、(1) 事件当時の目撃者による犯人を観察する機会、(2) 目撃者の注意の程度、(3) 目撃者の犯人に関する説明の正確性、(4) 識別手続の時点における目撃者の確信度、(5) 事件から識別手続まで経過した時間の長さである。

ジョン・ジェローム・ホワイトの事件で行われたラインアップは、いとも簡単にこの生ぬるい5つの要素から成る信頼性テストに合格してしまうのである。目撃者は、識別手続当時、極めて強い確信をもって識別をしたとされている。20代か30代のひげのある黒人男性という特徴は曖昧なものであるが、そもそも人の特徴を言

葉で表現することは難しい。しかも目撃者が述べた特徴には、特に矛盾する点はなかった。また、事件から識別手続までに経過した時間は、数週間に過ぎなかった。ただし、1970年代当時、目撃者の識別の信頼性に対して何が影響を与えるのかという問題については、あまり研究が進んでいなかった。1970年代以降に科学的な研究が行われるようになり、警察官による暗示を「適正手続」という枠組みの元で許してしまう（警察官による暗示によって、目撃者の誤った自信が却って強化され、目撃供述の見かけ上の信頼性が高められてしまうという事情がその背景にはある）、いわゆる「信頼性」要素に対して、疑問が投げかけられるようになった。

全米科学アカデミーがいうように、「目撃者の識別証拠を法的に規制するためには、……憲法上の権利に依拠して裁判所が出す判決は役立たない。最善の方法は、事実認定者や判断者の指針となる科学的な証拠を注意深く利用し、理解することである」⁴⁾。

私の同僚であるジョン・モナハン教授が述べるように、目撃者の犯人識別に関する研究は、『『社会科学研究を法に適用するための究極の基準』となる』。なぜならば、ラインアップというものは実験の一種であるからである。そして社会学者たちはラインアップをすることによって、目撃者の記憶に対して何が影響を与えるかについて、何千回もの実験を行うことができたのであった。社会学者たちは、目撃者の記憶が心理学的な要因によって、三段階の影響を受けることを解明できた。記銘（目撃者が別の者を初めて見る）、保持（目撃者が記憶を蓄積する）、そして想起（記憶を呼び起こす）である。そして、「推測変数」と「システム変数」という2つの要因が、目撃者の記憶に影響を与える。科学的研

4) National Research Council Report, *Identifying the Culprit: Assessing Eyewitness Identification* 30 (2014).

3) *Manson v. Brathwaite*, 432 U.S. 98, 114 (1977).

究が一致して示すのは、人間の記憶は研究者が「システム変数」と呼ぶものによって影響を受けるということである。システム変数とは、出来事や顔の記憶を想起するために用いられる手続き自体のことを指す。第2に、目撃者の記憶は、警察がコントロールできない状況によっても影響を受ける。例えば事件現場の明るさ、証人の受けたストレス、証人の特性（視力、アルコール摂取の有無など）、凶器への注目の有無、証人が犯人を見た時間の長さ、事件から識別手続までに経過した時間の長さ、証人と被疑者の人種や年齢などである。これらのうち、遠くから、あるいは暗い場所で見えた顔を思い出すのが難しいということは誰にでも分かるだろう。しかし、異なる人種の人物を思い出すのが難しいというような効果については、直感では理解しにくい。ラインアップ手続の効果や記憶への暗示効果について、陪審員が理解しにくいということを、複数の陪審研究が示している。

目撃者の確信度も重視されているが、実は目撃者は誤りやすいことも明らかになっている。私は最初の330件の雪冤事件について検討したが、そのうち236件（72%）では目撃者の犯人識別が行われていた。そのうち92%（218件）においては、犯罪被害者、特にレイプ事件の被害者による識別が行われていた。236件のうち、少なくとも82件においては複数名の目撃者が識別を行っていた。44件では2名、21件では3名、10件では4名、5件では5名の目撃者が存在した。少なくとも28件においては、目撃者は若年者であった。ほぼ半数の事件（236件中117件）では、異人種間の識別が行われていた（これらの事件においては、社会学者たちが「異人種間効果」と指摘してきたシステム変数の影響が存在していた可能性がある⁵⁾）。ほぼ例外なく、これらの

目撃者たちは、自分たちが真犯人を識別しているということに自信を持っていた。更におそろしいことに、ほとんどの事件においてはラインアップ手続で暗示的なテクニックが使われていた。例えば、警察官は誰か1人が目立ってしまうような写真帳をつかったり、目撃者に自信を与えるようなコメントをしていたり、誰を識別すれば良いかの合図をしたりしていた。私にとって最も驚きであったのは、半分以上の事件において目撃者は当初、自らの識別に自信を持っていなかったにもかかわらず、公判の段階では自信満々になったことである。

ジョン・ジェローム・ホワイトは2007年にDNA鑑定によって雪冤されるまで、22年以上も刑務所に拘禁された。ラインアップをもう一度見てみよう。ジョン・ジェローム・ホワイトは、実は真ん中にいる男性であった。彼は丸顔でも「体格の良い」男性でもなかった。真犯人はひげをきれいに剃った、短髪の男であるとも被害者は供述していた。ホワイトはとても痩せていて、口ひげを蓄えていた。被害者は高齢で、暗い自宅で襲われた際、処方された眼鏡を掛けていなかった。しかしそれだけでは、なぜ被害者がホワイトを識別することになったのかは分からない。

事件から1ヶ月半以上経って、警察官は写真を見るように被害者に求めた。被害者はホワイトを識別した。しかし、その写真帳に関する記録はない。彼女が当時、強い確信をもっていなかったということは判明している。警察官は万全を期そうとして、この写真に収められたラインアップを行った。このラインアップの中の人物に再び出てきた男性は、ホワイトだけだった。2度目の手続において再登場する人物が1名のみである場合、識別が誤っている場合でも目撃者の確信度が高くなることを心理学者たちは発見している。

刑事はまた、2度目のラインアップの前に、被害者に対して「犯人を捕まえた」と漏らした。

5) See, e.g., Gary L. Wells and Elizabeth Olson, "The Other-Race Effect in Eyewitness Identification: What Do We Do About It?" 7 *Psychol. Pub. Pol'y* & L. 230 (2001).

つまり、犯人自身がラインアップの中にいることが被害者に対して暗示されたのである。このようなコメントが目撃者の自信を高め、誤りを犯す原因となることを、心理学研究は示している。このようなコメントは、おそらく善意で、被害者を安心させるために行われたのかもしれないが、実は誤った確信を高めてしまったのであった。被害者はまっすぐラインアップを見て、ジョン・ジェローム・ホワイトを識別した。公判廷でも同様であった。

人間の記憶が写真やビデオテープなどとは異なることを、ホワイト事件は明らかにしてくれる。記憶は固定されたものではなく、ダイナミックなものである。そして、自分自身の期待や他者からのフィードバックにより、影響されてしまう。目撃者の記憶は影響されやすくもろいものである。従って、目撃者の記憶を保全し、外部からの影響によって記憶が汚染されないようにするための適切な手続が行われなければならない。人間が全くの虚偽の記憶を自分のものであると思込込んでしまうことも、これまでの研究は示している。少しのフィードバックによっても、目撃者の自信や記憶は劇的に変化する。

良い識別手続の条件の1つは、「不知法」の採用である。つまり、ラインアップを実施する者が、被疑者が誰であるかを知らないで手続を行うことである。全米科学アカデミーは、不知法が必須であるという。『「不知法」あるいは『二重不知法』を採用したラインアップの識別手続を採用することは、効果的な戦略である。そのことによって、目撃者が警察官とのやりとり（フィードバックなど）からヒントを得てしまい、識別あるいは識別の際の確信度に影響を与えてしまう可能性を低くすることができる。さらに一般的に言えば、目撃者に情報を与えてしまう可能性のあるやりとりの機会をなくし、客観性を保つ努力を行うことによって、目撃者の供述が他者の知識や意見によって汚染されていないことを保証

することができる」。被疑者が誰かを知らない警察官を使うこと、あるいはコンピューターに画像を呈示させること、あるいはフォルダに写真を入れておき、さらにフォルダ自体をシャッフルして、どの写真を目撃者が見ているのかわからないようにするというような方法を採用すれば、全米科学アカデミーのいうような手続を実現できるだろう。また、警察は標準化されたラインアップの手続を採用する必要がある。ラインアップの実施に関する明文化された指針が作られ、研修が行われなければならない。さらに、ラインアップ実施時の目撃者の確信度を記録する必要がある。確信度が後に変化するの可否かを判断するためである。目撃者の識別手続の録画も、重要な担保策となるだろう。

22年間刑務所に拘禁されていたジョン・ジェローム・ホワイトを自由の身にしたDNA鑑定は、別のことも明らかにしてくれた。事件の真犯人である。このラインアップの右端の男性こそが、実は真犯人であったのである。この男性は、目撃者が初期に述べていた犯人の特徴と合致する。だからこそ、彼はこのラインアップの場にいることがイヤだというような表情をしているのである。彼はラインアップ実施当時、被疑者とはされていなかった。たまたま別事件のためにジェイルに拘禁されていて、ラインアップのためにかり出されていたのである。

驚くべき偶然が、この写真には隠されていたのである。しかし、他の事件でも同じようなパターンは繰り返されている。ジョン・ジェローム・ホワイトの事件では、何が起きてしまったのであろうか。

ホワイトは、このラインアップの写真では、全く平然としている。おそらく彼は無実であって、身に危険が迫っているとは思っていなかったのであろう。しかし、実際には危険は差し迫っていたのであった。犯人の特徴とは一致しなかったにもかかわらず彼だけが2度のラインアップ

に登場し、検察官による暗示的なコメントが行われ、自信のない目撃者は誤った識別に確信を抱いてしまったのである。

未だ同様の危険は続いている。多くの州では、改善された目撃者の識別手続が行われていない。現在までに目撃者の識別手続に関する立法を行ったのは14州にとどまっている。しかし他方で、暗示的な目撃者の識別手続の問題には、科学者、法学者、そして社会からの関心が高まり続けている。2014年、全米科学アカデミーは画期的な報告書を出した。報告書は、警察が採用すべき識別手続のベスト・プラクティスを提言し、目撃者の識別手続をさらに改善するための研究がさらに進められるべきであると述べている。なお、私自身も、この報告書を提出した委員会の委員として関与した。

近年では、いくつかの州裁判所（特にマサチューセッツ、ニュージャージー、オレゴンの州最高裁判所）においては、法廷における目撃証拠の使われ方が根本的に変わっている。より多くの警察が、改善された手続を採用している。しかしながら、今なおアメリカの多くの警察機関においては、明文化された目撃者の識別手続に関する指針が作られていない。また、多くの警察では、ベスト・プラクティスとは一致しない手続が実施されている。これらの警察署においては、無実の人が犯人であるとされているかもしれない。ジョン・ジェローム・ホワイトの事件は、目撃者の識別手続を変えなければ、無実の人々が人生の最良の時期を刑務所で過ごすことになり、真犯人が処罰されないままになってしまうことを示している。

Ⅱ. 誤った法科学

ドナルド・ユージーン・ゲイツは、ワシントンDCで殺人事件につき有罪を言い渡され、28年間服役した。彼は2009年にDNA鑑定により

無実を証明され、雪冤された。当初の有罪判決を支えた証拠の1つは、FBIの職員による、毛髪の形態比較であった。彼は無実を訴え、DNA鑑定を求めている。ゲイツだけではない。ワシントンDCの公設弁護事務所では、ゲイツの事件以外にも2件の依頼者がDNA鑑定を求めている。彼らの事件においても、別のFBIの職員による毛髪鑑定が行われていた。カーク・オダムは22年間、サンティ・トリプルは28年間服役していた。彼らの事件においても、オダムとトリプル由来の毛髪が犯行現場に残されていたことを示す毛髪鑑定の結果があることを、FBIの分析官が証言していた。しかし、分析官たちは間違っていた。

トリプル事件の公判において分析官は次のように証言した。別人の毛髪に同じような特徴があるというようなケースは、「極めて限定的な場合」にしかお目にかかったことがない、と。そして犯行現場で発見された毛髪とトリブルのものとを比べ、「これらの毛髪の微細な特徴は…サンティ・トリプルから提出された頭髪の特徴と一致する」と説明したのであった（公判記録70, 73頁。U.S.A. v. Santae Tribble, No. F 4160-78 (Sup. Ct. D.C., Jan. 17, 1980)）。連邦の検察官は論告において、この毛髪証拠について「我々の知る限り、この毛髪が別人のものである確率は1000万分の1程度なのです」と、陪審に対して説明した。しかし後にDNA鑑定で示されるように、13本の毛髪のうち、トリブルのDNA型と一致するものは1本もなかった。それどころではなく、これらの毛髪は、3人の別々の人間と、犬由来のものであったことをFBIの検査者たちは見抜けなかったのであった。分析官は、人間の毛髪と犬の毛の区別さえつけられなかったのである。

3人の男性は、DNA鑑定によって雪冤された。

連邦議会によってアメリカの法科学界のニーズを把握するよう依頼を受けた全米科学アカデ

ミーの委員会は、2009年に報告書を公表した。報告書は、被疑者・被告人の識別を行うための毛髪鑑定には「科学的な根拠がない」と断言したのみならず、問題はさらに大きいと結論付けた。DNA鑑定以外の法科学分野については、「安定的に高い確度で、ある証拠がある個人由来のものであるということを示すことができる能力を持つ鑑定方法は存在しない」と述べたのである⁶⁾。法科学者たちは、統計的・科学的な研究に基づく根拠もなく、個人識別ができると主張してきたのであった。

非科学的な証拠は、数え切れないほど多くの冤罪の原因となってきた。何百件ものDNA雪冤者たちの公判記録を読み、私は公判における科学者たちの証言が誇張されており、あるいは誤っていたものであったことを明らかにした。前述のとおり、すでに330人以上の人々がDNA鑑定によって雪冤されている。この330件のうち71% (235件) で、当初の公判において法科学鑑定や法科学者による証言が行われていた。DNA鑑定という科学的証拠により、彼らは雪冤された。しかし、彼らの有罪判決の根拠となった多くの科学的証拠は誤っていたのである。235件中126件 (54%) において、科学的証拠が無効だったり、誤っていたり、隠蔽されていたりするという状況が存在した。28件においては被告人にとって有利な科学的証拠が秘匿されていた。もし開示されていたならば、当該証拠は被告人の無実主張を支えるものになったはずであった。29件においては、研究所のエラーなどによって誤った鑑定結果が提出されていた。

連邦司法省とFBIは、ワシントンDCでの3つの雪冤事件で見られた問題は他の事件に波及しないという立場をとっていた。ゲイツ事件が雪冤された後も、総括的な検証はなされなかつ

た。連邦司法省は裁判所に対して「大規模な」検証を行うべきであるという法的・科学的根拠は存在しないと述べた。しかしその後、1990年代半ばに総括監察官が作業部会を立ち上げ、FBIによる毛髪比較鑑定について検証をしていたことが明らかになった。作業部会の検証結果は公表されなかった。事件に関わった検察官のみに対してこの検証結果は通知され、問題のある証言で有罪を言い渡された被告人や彼らの弁護人には通知されなかった。これらの事件には死刑を言い渡された事件も含まれていた。検証を行った総括監査官であるマイケル・プロムウィッチは、司法省とFBIの作業部会が「検証作業を完結せず、全ての事件の弁護人に対して確実に通知が行われなかった」ことを懸念していた。

最終的には雪冤された3人の男性の弁護人からの複数回の要求を受け、またこの3件の冤罪事件が1990年代に総括監察官によって発見された (しかし公表されなかった) 多くの問題のある事件の一部であるという事実が2012年にワシントンポスト紙によって報道されたことによって、連邦司法省とFBIはようやく、これら特定の事件で鑑定を行った検査者の事件のみならず、これまで毛髪鑑定によって有罪が言い渡された全ての事件について再検証することに同意した。この範囲はその後さらに拡大した。FBIは2013年、何千もの刑事事件を検証することに同意したのであった。これは前例がない規模のものである。そして2013年の見直しに際しては、元弁護人に対して通知がなされることを保障するための仕組みが設けられた。鑑定に関する過誤が発見された場合には、事実審理において弁護人を務めた者、被告人本人、そして検察官に対して司法省が書面を送付する。有罪判決が出た後で、これらの事件について再度争うにあたっては、通常は手続上の障壁がある。司法省は、これらの事件についてはそのような手続上の障壁を免除すること、さらにDNA鑑定についても

6) The National Academy of Sciences, Committee on Identifying the Needs of the Forensic Sciences Community, *Strengthening Forensic Science in the United States: A Path Forward* (2009).

無償で行うことにも同意したのである。このような仕組みは、将来的に、法科学の誤りを構造的に見直す取り組みを行う際には、とても参考になるだろう。

FBIは2015年3月までに全ての事件のうち500件の分析を終えた。そして、これらの事件の公判記録のうち「最低でも90%」で問題のある証言が行われていたと公表した。全件のうち35件においては死刑が言い渡されていた。そして、そのうち33件(94%)には問題があった。9名の死刑がすでに執行されており、5名は拘禁中に他の原因で死亡していた。さらに、28名のFBI職員のうち26名が、問題のある証言を行っており、あるいは誤った供述を含む鑑定結果を提出していたとも公表された。

問題はFBIのみに留まるものではない。25年間もの間、FBIは州や地方の法科学分析官に対する研修を行ってきたからである。FBIと司法省の監査を受けて、すでに4州(ノースカロライナ、ニューヨーク、マサチューセッツ、テキサス)は、毛髪鑑定が行われた事件の検証を開始している。さらに多くの州において同様の検証が行われる必要がある。FBIは、公判廷で証言が行われた事件のみならず、有罪の答弁が行われた事件に検証の対象を拡げている。

犯罪研究所において、科学的根拠が疑わしい科学鑑定のあり方が検証されねばならないだけではない。法廷においても、曖昧な、あるいは誇張された証言が、科学的証拠を重視してしまいがちな裁判官や陪審員たちを誤導するという懸念がある。私は、グレゴリー・ミッチェル教授とともに、指紋照合に関する証言への一般的な理解を検証するために、2つの研究を行った。2つの研究によって、一般市民は「一致した」という結論が出た際には、それが誇張された表現であったとしても、あるいは控えめな表現だったとしても、強く影響をされてしまうというこ

とが明らかになった⁷⁾。裁判官や陪審員が科学的証拠の証拠価値を実際よりも高く評価してしまうとすると、慎重に結論付けられた科学的証拠であっても、有害なものになってしまい得る。幸運なことに、今日では毛髪についてはDNA鑑定が行われるため、以前のような顕微鏡を用いた毛髪比較鑑定はそれほど行われていない。しかしながら、検査者の目視による形態比較に依存した他の様々な科学的捜査の手法についても、同様の危険がある。

誇張された法科学者の証言や科学的証拠の誤りに対する態度は、変化しつつある。というのも検察官や刑事弁護人、そして立法者はようやく、これらの問題を放置することによるコストに気付きはじめたからである。アメリカの多くの州では、FBIと同じく、過誤が集中的に見られるときに、大規模な検証が行われはじめている。マサチューセッツ州では、ある犯罪研究所の化学者による鑑定に対する検証が裁判所によって命じられた。この化学者は約40,000件の事件に関わっていたといわれているが、鑑定結果の「捏造(dry labbing)」を行っていた。検査自体を行わない場合もあったし、検査をした上で結果を捏造することもあった。マサチューセッツ州最高裁判所は、「甚だしい不正行為」と「刑事司法システムに対する甚大な影響」が存在するとして、いくつかの判決において、以下のようなことを勧告した。すなわち、州の薬物研究所の化学者が関与した事件において有罪の答弁を行った被告人については、もともとの判決よりも重い刑罰を科されないという条件のもとで、これらの事件の被告人に通知を行い、再審理を行うための仕組みを確立したのである⁸⁾。テキサス州においても、法科

7) Brandon L. Garrett and Gregory Mitchell, How Jurors Evaluate Fingerprint Evidence: The Relative Importance of Match Language, Method Information and Error Acknowledgement, *10 J. Emp. L. Stud.* 484 (2013).

8) *Bridgeman v. District Attorney*, 30 N.E.3d 806 (Mass. 2015); *Commonwealth v. Scott*, 5 N.E.3d

学委員会 (Forensic Science Commission) によって、歯痕鑑定に関する証言が行われた古い事件が検証されている。

法科学の正確性と信頼性を高めるための研究が行われなければならないのみならず、裁判官、刑事弁護人そして検察官は、科学的証拠の限界について学び、そして科学的証拠に有効性がない、あるいは誇張されたものであるのはどのような場合なのかについても知っていなければならない。司法省は、法科学委員会 (Commission on Forensic Science) を立ち上げ、新たな基準作りを行うプロジェクトを開始した。新たな基準ができれば、それはきっと参考になるものとなるだろう。全米標準技術局 (National Institute for Standards and Technology) が後援するワーキング・グループも、この問題に取り組んでいる。

トリプル事件の被害者の娘は、「私は何年も前、父を殺されました。そして今、私は誤って無実の男性がその犯罪のために服役していたことを知ったのです……私は、正義が実現されるためなら、どんなことでもしたいと思っています」と言った。科学的証拠の信頼性を高めるためには、様々なことがなされなければならない。

Ⅲ. 虚偽自白

1988 年、ニューヨーク州ローチェスターで、散歩中のある高齢女性が殺害された。この事件は未解決のままである。フランク・スターリングはこの事件の被疑者とされ、弁護人の立会いがないまま取調べを受けた。彼は前科前歴のない 25 歳の男性であった。彼はすぐに黙秘権と、弁護人と接見する権利を放棄した。36 時間のトラック運転を終えた彼は疲れ切っていた。取調べは朝の 7 時に開始され、12 時間もの間続けられた⁹⁾。

彼の供述を引き出すために、捜査官は催眠的な「リラックス法」と呼ばれるテクニックを使った。捜査官はスターリングの隣に横たわり、手を握った。そして 2 人で深呼吸をした。このような取調べによって、殺人事件に関する 3 つの重要な事実が浮かび上がってきた。犯行の場所、被害者の衣服、そして現場に BB 空気銃が残されていたという事実である。この「リラックス法」の間に、スターリングは捜査官に対して、被害者が「おそらくツートンカラーの紫色のトップスと、暗い色のパンツ」を履いていたと供述したとされている。

公判廷において、捜査官はこれらの重要な事実についてスターリングに話したことはないと言明した。ただし、捜査官の 1 人は、取調べ中にスターリングに犯行現場の写真を見せたことを認めた。そして取調べの最後の 20 分間のみが、警察官によって録音・録画されていた。そのビデオの中で、スターリングは確かに重要な事実について供述していた。例えば、スターリングは、被害者が紫色のジャケットを着ていたことに触れている。また被害者をどのように道から藪の中に押し出したか、どのように BB 銃を彼女に向かって発砲したかについても供述している。スターリングは自分の供述は誰かに言われているわけではなく、「思いつきで」しゃべっているのでもなく、捜査官による影響も受けていないことも認めていた。

彼の刑事公判において、スターリングの弁護人は陪審に問いかけた。「これが信用できると心の底から信じていますか？ 暗示も受けていないと？ この自白が任意であると言えますか？」これに対して検察官は言った。「この供述が真実かって？ 被告人は、紫色のジャケットや紫色のトップスを被害者が着ていたことをどうやって知り得たのでしょうか。推測したとでも？ ……」

530 (Mass. 2014).

9) スターリング事件について述べた以下の論稿を参

照。Brandon L. Garrett, *Getting Guilty Wrong: Convicting the Innocent*, Slate, April 13, 2011.

[警察は] この事実をメディアには公表していませんでした……紫色のジャケットについては。」陪審は有罪判決を言い渡し、スターリングは25年から終身の拘禁刑を言い渡された。

スターリングは、別の男性が犯人であると主張し、上訴しようとした。しかし、裁判官は上訴の申立を棄却した。決定書は、「捜査機関に自白したのはスターリングだけであった」「動機があったのはスターリングだけであった……そしてスターリングだけが、公表されていない事実について知っていた」とした。スターリングの自白のみが重視されたのである。そしてスターリングは、DNA鑑定によって雪冤されるまで、18年9ヶ月服役した。なお、このDNA鑑定によって、スターリングが上訴申立の際に犯人であると主張した別の男性が、実は真犯人であったことも明らかになった。

このように、DNA鑑定によってスターリングが無実であったことが分かった。それでは、スターリングのような無実の者がなぜ、事件現場の詳細について供述できたのであろうか。

ニューヨーク・マガジン誌のある記事によれば、スターリングは後日、次のように述べている。「彼らは私をヘトヘトにさせた」「私は疲れていただけだったのだ」「私は疲れ切っているんだ。どうすれば良いんだよ、自白すりゃいいのか、って感じだった」と。スターリングによれば、何が起こったかについて、自由に答えられるような質問はされず、誘導的な質問をされ、そして「はい」と答えるように指示された。「私は、『はい』と言ったり、うなり声を上げたりしかなかった。自白といったって、それしかしていないのです」スターリングの供述には、捜査官が目すべきだった矛盾点も存在した。例えば、スターリングは、被害者が藪の中に落ちたと供述した。しかし実際には、彼女は遺体の発見現場まで、長い距離を引きずられていた。スターリングには非常に強いアリバイがあった。事件当日はほ

とんどずっと職場にいたのである。

多くの人々は、無実の人間が虚偽の自白をするということを想像もできないであろう。ショックを受ける人もいるだろう。しかし、このような虚偽の自白をしてしまったのは、フランク・スターリングだけではない。DNA鑑定による雪冤事件によって、現代の心理的な取調べテクニックが、想像以上に虚偽自白を生み出してしまうということへの認識が拡がりつつある。『冤罪を生む構造』を執筆するにあたって検討した最初のDNA雪冤事件250件のうち16% (40件)において、無実の被告人が犯行を自白していたのである。本を執筆したのち、さらに多くの虚偽自白が行われた事件が明らかになった。現在では、DNA雪冤事件のうち68件において、虚偽自白が行われていたことが明らかになっている。つまり、『冤罪を生む構造』を執筆した後の5年間で見れば、虚偽自白が行われた事件は、28件も存在する。このように、近年の雪冤事件の多くにおいては自白が行われていたのはなぜか。これらの事件は、おしなべて雪冤までに長期間かかった。自白がとりわけ重視されており、検察官と裁判官が自白をした者の有罪判決を覆すことに消極的だったからかもしれない。自白は非常に強力な証拠である。実際、これらのうち19件においては、有罪判決当時のDNA鑑定によって被告人が除外されていたにもかかわらず、有罪判決が言い渡されてしまっていた。自白がDNA鑑定よりも重視されていたのである。これは非常に問題である。DNA鑑定が刑事事件において広く行われるようになった現在に至っても、司法は自白を慎重に評価できていないのである。

なぜ自白は、強力な証拠であるとされてしまうのか。1つの理由は、これらの供述当時の自白の内容と、自白の汚染にある。虚偽の自白をした68人のDNA雪冤者のうち、詳細な自白をしなかったのは、4人だけである。事件現場に行ったこともない無実の人が、どのようにして

これほど詳細な供述をすることができるのだろうか。警察からの圧力に負けてしまい、「私がやりました」と言ってしまう無実の人はいるかもしれない。しかし「私がやりました」としか言えない被疑者は、それほど信用されない。警察官は、その人物が実際に何をしたのかについて、さらに完全な、そして補強可能な供述を得なければならないのである。詳細な事実を被疑者に話したり、メディアにリークしたりして自白を汚染することがないように、警察官は訓練されている。そして取調べで事件現場に関する重要な事実が供述された時には、警察官は「その後どうしたのか？」というような自由回答の質問をするよう、訓練されている。被疑者に重要な事実を教えてしまえば、被疑者自身がその情報を自由に供述できたのか否かが分からなくなってしまうからである。

スターリングと同様、これらの虚偽の自白は録音録画されていたが、それは取調べ全体の録音録画ではなかった。しばしば録音録画は、長い取調べの最後の自白部分でのみ行われていた。多くの事件においては、自白の詳細な事実は公表されていない事実であった、あるいはそのような事実を被疑者に伝えたことはない、と警察官が証言していた。しかしながら、取調べ全体の録音録画がなければ、スターリングのように無実の者がどのようにして犯罪の重要な事実を知り得たのかは分からない。もしかすると捜査官は知らず知らずのうちに、うっかり詳細な事実を明かしてしまったのかもしれない。被疑者に対して意図的に一定の事実を伝えてしまった可能性もある。スターリングが後に取調べについて語った内容を読めば、彼の事件ではこのようなことが起こっていた可能性がある。

詳細な自白は、強力な証拠である。よって弁護人が自白の任意性・信用性を争っても、功を奏しない。強制的な取調べテクニックに晒された脆弱な被告人によって行われた自白であると

いうことが明白な場合であっても同様である。虚偽の自白をした68人の雪冤者のうち、24人には知的障がいあるいは精神的疾患が存在した。24人は若年者であった。また、5人を除いて、全員が3時間以上の取調べを受けていた。全員がミランダの権利を放棄していた。つまり、黙秘権や弁護人と面会する権利があるというあの有名なミランダ告知が警察官によって行われたが、彼らは警察官の取調べを受け続けることに同意したのである。

取調べ中に誰が何を言ったかについて正確に記録するためには、取調べ全体の録音録画をする必要がある。このような録音録画を行えば、証拠たる自白の信用性自体も高まるであろう。連邦の警察機関全てを含む、アメリカ全土の何百もの法域において、現在取調べ全体の録音録画が自発的に行われている。そして、研究によれば、いったん録音録画が開始されると、警察官や検察官は、このような改革を支持するようになる。なぜならば、録音録画が行われていれば、供述の証拠能力を争う申立てや、被疑者が不当に騙されたとか暴行されたなどという虚偽の申立ては減るからである。取調べの録音録画は無実の者を守ると同時に、警察官と検察官を助けてくれる。さらに、裁判官・陪審員に対して、取調べ中に何が起こったのかについての明白な証拠ともなる。現在、15州とコロンビア特別区において、少なくとも一部の取調べの電子的録音録画が法律上必要とされ、あるいは推奨されている(さらに5州においては州最高裁によって必要とされあるいは推奨されている)。これらの州において、裁判官は録音録画記録を公判廷において証拠として用いる必要はない。また、証拠として使う場合には、取調べの信頼性を判断するために、慎重に録音録画媒体の評価をするための審問を〔公判廷外において〕行わなければならない。もし録音録画記録によって、警察官が事実を被疑者に告げることで実際に自白

が汚染されたことが示されるならば、それに対する救済が法廷で与えられる必要もある。

同時に、警察も、強制や暗示が行われなくようにするために、適正な取調べ手法を採用しなければならない。虚偽自白については、多くの研究が行われてきており、それはさらに増え続けている。実態調査もあれば、文献研究もあり、実験研究もある。虚偽自白については、重要な文献がいくつも存在する。アメリカにおける心理学者による最も大規模な団体であるアメリカ心理学協会は、自白の心理学に関する研究を公表しており、これまでの諸業績をまとめた意見書(amicus briefs)を裁判所に提出してきた。「虚偽自白の原因に関する研究と、それらが裁判結果に与える影響については、心理学の分野において確立されており、広く承認されている」¹⁰⁾ことが述べられている。適正な自白を得るためには、威圧的な取調べテクニックを用いる必要はない。

アメリカでもその他の国々においても、自白は最も強力な有罪証拠であると、長く信じられてきた。拷問をすれば被疑者は虚偽の自白をする可能性がある。しかし、心理的なテクニックや、フランク・スターリング事件で用いられたような一見穏やかなテクニックであったとしても、虚偽自白が生まれることが分かってきたのである。時には、不気味なほど正確な虚偽自白さえ、行われうる。DNA鑑定がなければ、フランク・スターリングが自白したことにも、そして真犯人のみが行い得た詳細な自白をしたことにも、疑いの目は向けなかつただろう。自白を検討するための科学的な手法が必要である。そして、警察は、録音録画を行った上で取調べを行うためのベスト・プラクティスを採用すべきである。

裁判官は汚染を防止するために、適正な取調べが行われたかを慎重に検討すべきである。また、虚偽自白の原因に関する研究に関する情報を得た上で、上訴審による審査が行われるべきであろう。

* * *

アメリカでは、DNA鑑定によってすでに330人以上の人々が雪冤された。強力な新たな技術によって明確に有罪か無罪かが判断できるときに、僅かな事件においてのみ、DNA鑑定による雪冤は実現した。それは、偶然に過ぎない。鑑定を行うためのDNA資料がある刑事事件はごく僅かである。そして、ほとんどの雪冤は、DNA鑑定以外の手段で達成される。明らかになった雪冤事件に学びつつ、DNA鑑定をすることができない大多数の事件においても一見強力な証拠が誤っていることがあるのか否かを、我々は問わなければならない。科学的な研究は、証拠の汚染や証拠の信用性を低下させるような手続が存在することをますます明らかにしつつある。幸運にも、これらの研究は冤罪を防ぐために刑事手続のルールをどのように改正すれば良いのかについての提案も行っている。不完全な記憶、認知的バイアス、統計的根拠の欠落、そして暗示などの共通する問題は、あらゆる刑事事件、そしてあらゆる国の人々に対して影響を与えうる。捜査段階において慎重な記録を行い、慎重な証拠の評価をしなければ、真実は闇に埋もれてしまうだろう。

アメリカの冤罪事件の経験や教訓が、日本においても誤判原因の解明のために役立つことを願っている。冤罪の問題は、現在、世界中で議論されている。冤罪は個別の事件の問題のみならず、それは構造的な問題を浮かび上がらせる。虚偽の自白や誤った科学的証拠、不適正なラインアップは、世界のどこでも起こりうる。近年、

10) Brief for American Psychological Association as Amicus Curiae Supporting Appellant, *People v. Rivera*, 962 N.E.2d 53 (Ill. App. Ct. 2011) (No. 2-09-1060), at <https://www.apa.org/about/offices/ogc/amicus/rivera.aspx>.

冤罪原因に関する比較法研究や国際的な研究は増えつつある。このシンポジウムも、ベスト・プラクティスや研究を国際的に共有しようとい

う営為の例であろう。冤罪は、世界的な現象である。そして、誤ってしまった悲劇的な事件から得られる教訓は、無視できないものである。